

第49期

事 業 報 告

〔 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 〕



株式会社 NHK アイテック

# 事業報告

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

全国のNHK施設業務および送受信保守業務などの受託業務、STL空中線更新工事や中継局電源設備工事などの受託付随特命業務を推進し、NHK放送電波の安定確保に努め、工事を確実に実施してきました。また、台風 3、5、9、18 号災害や7月の九州北部豪雨、秋田県豪雨など災害時における電波確保にも全力を傾注しました。また、10 月には第 48 回衆議院議員総選挙、2月には平昌オリンピックがあり、期間中のNHK放送電波の確保に努めました。

主なNHK業務では、札幌・江別R1ラジオ放送所送信空中線系改修工事、長崎・福江ラジオ中継所R-TTL空中線整備工事、CA-421 HDR対応 8Kプロジェクターの整備、ノンリニアダイレクト編集機の更新整備、名古屋・鍋田ラジオ放送所放送機更新に伴う建築工事、仙台・金沢新会館・スタジオ内装工事を行いました。

NHK以外では、B-SAT BSデジタルアップリンク副局建築工事、衛星放送用受信設備からの電波漏洩に関する調査業務、防災行政無線システムの整備、放送の強靱化に向けたFM補完局の整備、700MHz帯を利用する特定基地局によるテレビ受信障害対策などを行いました。

たゆまぬ経営改革を推進しながら、業績目標の達成に向け、精度の高い予算作成を行い、受注基準及び受注手続きの明確化を図り審査承認ルールを整備し、原価管理を徹底し、業績向上につなげました。

昨年 9 月にNHK、NHKメディアテクノロジーに当社を加えた三者による統合準備委員会を立ち上げ、「MT・アイテック統合基本方針書」としてとりまとめ、昨年 12 月 13 日開催の当社第 384 回取締役会において、「経営統合に関する基本合意の締結」を決議の上、即日、基本合意書に調印しました。今年 1 月には新たな体制としてMT・アイテック統合推進委員会を立ち上げ、当年 12 月頃の合併契約、平成 31 年 4 月 1 日の新会社発足に向けた具体的な検討・作業を始めています。

#### 《送信ネットワーク事業関係》

NHK札幌・江別R1ラジオ放送所送信空中線系改修工事、NHK長崎・福江ラジオ中継所R-TTL空中線整備工事、青森放送や東北放送、山梨放送などのFM補完局整備工事、福島県小野町や香川県観音寺市などにおける防災行政無線システムの整備、総務省地上テレビジョン放送の高度化技術に関する調査研究などを実施し、これらの売上高は合計 144 億 49 百万円となりました。

#### 《受信・ケーブル事業関係》

700MHz帯を利用する特定基地局によるテレビ受信障害に関するNHK共聴施設対策工事や影響調査・規模推定業務、三沢市エリア放送施設機器設置工事、目黒駅前地区電波障害対策関連業務、NHK共聴大規模改修工事などを実施し、これらの売上高は合計 82 億 17 百万円となりました。

#### 《映像・情報事業関係》

NHK CA-421HDR対応 8Kプロジェクターの整備、NHK ノンリニアダイレクト編集機の更新、NHK 芝FPU基地局回転台更新工事、NHK仙台・新放送会館スーパーハイビジョン上映設備の整備、出雲ケーブルテレビ・新放送センター番組設備工事、大垣ケーブルテレビ・中継車および長距離固定無線アクセス整備などを実施し、これらの売上高は合計 46 億 43 百万円となりました。

#### 《建築事業関係》

B-SAT BSデジタルアップリンク副局第 6 局舎建築工事、NHK仙台・静岡・金沢新会館スタジオ内装工事、NHK名古屋・鍋田ラジオ放送所STL用鉄塔建設工事、NHK大阪・美原ラジオ放送機更新に伴う建築工事などを実施し、これらの売上高は合計 32 億 32 百万円となりました。

#### 《海外事業関係》

ミャンマーラジオテレビ局機材拡充計画コンサルタント業務や地上デジタル放送日本方式を活用した防災システムに関する基礎調査などを実施し、これらの売上高は合計 1 億 43 百万円となりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高が 306 億 86 百万円、営業利益が 11 億 92 百万円、経常利益が 13 億 21 百万円、当期利益が 8 億 96 百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

地上放送のデジタル化終了後の業務の減少に加えて、市場の変化に伴う電気・通信事業者などの工事参入により、他社との競争が極めて厳しい状況が続いています。NHKグループの一員としての使命と責任を果たし経営の安定化を図るためには、NHK業務の安定受注が不可欠です。受託業務の確実な実施による放送電波の安定確保などの業務を最優先に、NHK業務の取り組みを一層強化していきます。

放送の強靱化に向けたAM民間放送局のFM補完放送の整備、700MHz 帯携帯基地局整備に伴う放送電波の障害対策や、安全・安心を守る 280MHz 帯を活用した防災行政無線施設の整備に注力していきます。平成 30 年 12 月の 4K・8K本放送開始を控え、総務省の調査・実験などの取り組みに積極的に参画し、4K・8Kの普及に貢献していきます。

平成 31 年 4 月のNHKメディアテクノロジーとの経営統合を目指し、万全の準備を進めるとともに、統合方針の一つであるNHKとの業務における役割分担の見直しに的確に対応していきます。また、NHKグループをあげて取り組む「働き方改革」は、長時間労働の抑制を柱に、ワークフロー改革による生産性向上と業績確保の視点をしっかりと持ち、企業風土改革につながる取組みとして推進していきます。

(3) 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は 3 億 6 千 9 百万円です。

(4) 資金調達の状況

該当事項はございません。

(5) 事業譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

(6) 事業譲受の状況

該当事項はございません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

(8) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はございません。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

(単位 千円)

| 区 分            | 第46期<br>(平成 27 年 3 月期) | 第47期<br>(平成 28 年 3 月期) | 第48期<br>(平成 29 年 3 月期) | 第49期<br>(平成 30 年 3 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高          | 37,122,898             | 32,737,625             | 29,020,790             | 30,686,947             |
| 営 業 利 益        | 1,087,714              | 225,274                | 97,751                 | 1,192,821              |
| 経 常 利 益        | 1,191,950              | 260,744                | 259,933                | 1,321,057              |
| 当 期 純 利 益      | 613,765                | 46,214                 | 138,554                | 896,773                |
| 1株当たり<br>当期純利益 | 1,022 円 94 銭           | 77 円 02 銭              | 231 円 14 銭             | 1,609 円 71 銭           |
| 総 資 産          | 28,063,211             | 26,796,179             | 25,027,568             | 24,678,874             |
| 純 資 産          | 15,953,171             | 15,713,887             | 15,808,356             | 14,630,401             |

## (10) 主要な事業内容

- ・ 放送・通信・情報ネットワーク設備構築のコンサルティング・施工・運用・保守
- ・ 放送受信環境整備のコンサルティング・調査・設計・施工・運用・保守
- ・ スタジオ、多目的ホール、音響設備等のコンサルティング・施工・運用・保守

## (11) 主要な事業所

| 区 分    | 事 業 所                                |        |        |           |
|--------|--------------------------------------|--------|--------|-----------|
| 本 社    | 東京都渋谷区                               |        |        |           |
| 支 社    | 関東、関西、中部、中国、九州、東北、北海道、四国<br>〔計 8 か所〕 |        |        |           |
| 事業所・分室 | 関東管内 9                               | 関西管内 5 | 中部管内 6 |           |
|        | 中国管内 4                               | 九州管内 8 | 東北管内 7 |           |
|        | 北海道管内 6                              | 四国管内 3 |        | 〔計 48 か所〕 |

(12) 従業員の状況

| 区 分 | 従 業 員    | 出 向 者   |        | 合 計      | 対前期増減数   |
|-----|----------|---------|--------|----------|----------|
|     |          | NHK     | その他    |          |          |
| 男   | 名<br>709 | 名<br>22 | 名<br>1 | 名<br>732 | 名<br>△25 |
| 女   | 27       | 1       |        | 28       | 2        |
| 合 計 | 736      | 23      | 1      | 760      | △23      |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は、日本放送協会であり、当社の株式の 54.2%を保有しており、同協会とその子会社で当社の株式の 63.2%を保有しております。

また、当社は同協会からの委託により放送施設等の建設、保全などの業務を行っております。これらの業務の取引条件は、親会社と協議のうえ公正に決定しており、当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

(14) 借入先の状況

| 借 入 先     | 借 入 額   |
|-----------|---------|
| 株式会社みずほ銀行 | 100 百万円 |

## 2. 会社の株式に関する事項

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 発行可能株式総数        | 768,000 株 |
| (2) 発行済株式の総数 (普通株式) | 557,100 株 |
| (3) 株主数             | 20 名      |
| (4) 株主の状況           |           |

| 株主名                          | 持株数       | 持株比率   |
|------------------------------|-----------|--------|
| 日本放送協会                       | 302,000 株 | 54.2%  |
| 株式会社日立国際電気                   | 24,300 株  | 4.4%   |
| パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社 | 24,200 株  | 4.3%   |
| 株式会社 NHK メディアテクノロジー          | 24,000 株  | 4.3%   |
| 株式会社 NHK エンタープライズ            | 14,000 株  | 2.5%   |
| 沖電気工業株式会社                    | 12,100 株  | 2.2%   |
| 東芝インフラシステムズ株式会社              | 12,100 株  | 2.2%   |
| 日本電気株式会社                     | 12,100 株  | 2.2%   |
| 日本無線株式会社                     | 12,100 株  | 2.2%   |
| 株式会社日立製作所                    | 12,100 株  | 2.2%   |
| 富士通株式会社                      | 12,100 株  | 2.2%   |
| 三菱電機株式会社                     | 12,100 株  | 2.2%   |
| ソニー株式会社                      | 12,100 株  | 2.2%   |
| 池上通信機株式会社                    | 12,000 株  | 2.2%   |
| 株式会社 NHK ビジネスクリエイト           | 12,000 株  | 2.2%   |
| 住友電気工業株式会社                   | 12,000 株  | 2.2%   |
| 古河電気工業株式会社                   | 12,000 株  | 2.2%   |
| 株式会社みずほ銀行                    | 9,600 株   | 1.7%   |
| 電気興業株式会社                     | 7,200 株   | 1.3%   |
| 株式会社日立国際八木ソリューションズ           | 7,000 株   | 1.3%   |
| 合 計                          | 557,100 株 | 100.0% |

### 3. 会社の役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位          | 担 当                            | 氏 名     | 他の法人の代表状況等                                       |
|--------------|--------------------------------|---------|--|
| 代表取締役<br>社 長 |                                | 井 上 樹 彦 |  |
| 専務取締役        | 経營業務室長<br>経営改革プロジェクト担当<br>支社担当 | 近 藤 健 二 |  |
| 取 締 役        | 経營業務室〔財務〕担当                    | 松 尾 正   |  |
| 取 締 役        | 映像・情報ビジネス部門長<br>海外業務部担当        | 氏 原 茂   |  |
| 取 締 役        | 人事本部長、支社担当                     | 山 下 和 男 |  |
| 取 締 役        | 営業本部長<br>建設業経營業務管理責任者          | 幸 松 弘 彦 |  |
| 取 締 役        | 放送・通信ネットワーク部門長                 | 宮 崎 徹 郎 |  |
| 取 締 役        | 経營業務室〔経営企画〕部長、<br>CIO          | 小 林 和 正 |  |
| 取 締 役        |                                | 渡 辺 亨   | 日本電気株式会社<br>社会基盤ビジネスユニット<br>放送・メディア事業部<br>主席事業主幹 |
| 取 締 役        |                                | 春 口 篤   | 日本放送協会<br>技術局長、副技師長                              |
| 取 締 役        |                                | 後 藤 則 幸 | 日本放送協会<br>関連事業局 専任部長                             |
| 監 査 役        |                                | 石 井 晃   |  |
| 監 査 役        |                                | 板 垣 雄 士 |  |
| 監 査 役        |                                | 海 野 正 一 | 日本放送協会<br>秘書室 特別主幹                               |

(注) 平成 29 年 6 月 21 日付で幸松弘彦、宮崎徹郎、小林和正、後藤則幸が取締役に就任しました。  
また、同日付で前田和夫、川野順一郎、久貴谷弘、門間幸喜が取締役を退任しました。



(2) 当年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支 給 人 数 | 報 酬 等 の 額 |
|-------|---------|-----------|
| 取 締 役 | 12 人    | 75,399 千円 |
| 監 査 役 | 2 人     | 24,000 千円 |
| 計     | 14 人    | 99,399 千円 |

(注 1) 上記には、当年度に退任した取締役 3 名が含まれています。

(注 2) 当事業年度の人員数は、取締役 15 名、監査役 3 名ですが、うち取締役 3 名、監査役 1 名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

(注 3) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 会社の体制及び方針

第 378 回取締役会(平成 29 年 5 月 24 日開催)において、「株式会社の業務の適正を確保する体制」をあらためて決議し、以下のとおり活動している。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

平成 28 年に定めた「経営理念」「倫理・行動憲章」「活動指針」および「コンプライアンス規程」に基づき、その遵守を図っている。

代表取締役社長は、コンプライアンスの最高責任者として、コンプライアンス体制の整備、維持及び推進の執行に責任を負い、「リスクマネジメント委員会運営規程」に基づき「リスクマネジメント委員会」を設け、13 回開催した。

「コンプライアンス通報制度規程」に基づく内部窓口の設置とともに、「NHKグループ通報制度規程」に基づき NHK が設置する、NHK グループ共通の外部窓口を当社も利用している。ただし、平成 29 年度内外窓口への通報案件はなかった。

取締役会は「取締役会規則」を定め、平成 29 年度は 9 回開催し、取締役間の意思疎通、相互の業務執行の監督、法令・定款違反行為の未然防止を図っている。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した事例はなかった。なお、平成 29 年 6 月からは、外部人材 1 名を当社に迎え、取締役としている。

役員会は「役員会規則」、執行役員は「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保している。

監査役は、会社の経営管理や情報管理体制その他の内部統制の構築・運用状況の改善に配慮し、「監査役監査規程」に即し、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図り、監査の実効性の確保に努めている。なお、平成 28 年 4 月より常勤監査役に外部人材を起用し、2 名体制として経営のモニタリングを継続している。

内部監査部門は、「内部監査規程」に沿って内部監査を実施し、会社の諸活動の法令や諸規程および経営方針への適合性や、業務の効果・効率性などを評価・検討し、その結果の提供・提案等を通じ、会社の業務運営の改善に努めている。

全社員対象の「再発防止研修(6～7月)」や「リスクマネジメント・コンプライアンス推進強化期間(10月～12月)」での集中的な施策、年間を通じた「リスクの見える化」活動等により、全社的な法令等遵守の推進、取締役の職務執行の透明性の確保を図っている。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」とともに、「周知・指示 発信ガイドライン」「物件ファイル運用ガイド」を策定し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に適正を期している。

「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」は、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・保管している。「役員会議事録」は、取締役及び監査役が閲覧可能な状態に置いている。

全社員への情報共有のため、役員会や経営改革プロジェクトの内容は、「役員会レポート」「経営改革プロジェクト〔親会〕速報」として概要を社内イントラに掲載している。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務総点検活動を継続し、当社の業務に係るリスクとして、建設業法、下請法、産業廃棄物処理法、労働者派遣法等の法令違反、作業事故につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクや、労務管理・安全衛生管理リスク、契約・取引に関するリスクなどを認識し、「リスクの見える化」に取り組み、年間を通じた対策、改善活動に取り組んでいる。

公共放送NHKグループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、「経理規程」「与信管理規程」「債権管理規程」「外国公務員贈賄禁止規程」等の規程や関連要領、マニュアル等を整備している。

リスクの管理体制や発生したリスクへの対応等に関わる事項を「リスクマネジメント規程」として定め、リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役社長とし、各部門にリスクマネジメント推進責任者を置き、リスク管理体制の整備・運用にあたっている。

「リスクマネジメント委員会」事務局及び全社的なリスク管理と内部統制体制の強化に向けリスク管理部門を設けるとともに、弁護士による法律相談及び内部統制推進上の助言を受ける体制を整備している。

「リスクマネジメント活動計画」を定め、「リスクの見える化」とその対策や改善などリスクマネジメント活動を推進し、全社的な認識向上を図っている。

「取引リスク評価委員会運営規程」を定め、経営レベルで全社横断的に取引リスクを評価し、営業活動や取引の適正化を図ることを目的に「取引リスク評価委員会」を設け、44回開催した。平成29年度からは業績管理小委員会も設け、その徹底を図っている。

「IT統制委員会規程」を定め、代表取締役社長を委員長とする「IT統制委員会」を設置しており、9回開催した。

危機管理事案が発生した場合は、定められた報告ルートに則り、速やかに必要な関係部門や関係先に連絡し、「リスクマネジメント規程」に基づいて対応している。

「内部監査規程」に基づき、内部監査部門は、内部統制の運用状況を点検し、リスクの早期発見に努めている。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織の基本を「組織規程」として定め、業務分掌及び職務権限事項により、取締役及び各部門の所管と権限を明確にしている。受注契約、調達契約は、「契約権限規程」として定めている。

重要な意思決定は、常勤取締役等による役員会などにより多面的にかつ慎重に検討し、取締役会において決定する仕組みを設けている。

「2017-2021年度中期経営計画」に基づき年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握して、適宜見直しを行っている。全社的な目標管理の徹底に向け、四半期単位の業務報告を実施している。

内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じ、分掌の体系や職務権限は、必要に応じ改訂を行っている。

#### (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の事業が適切に行われることを目的として、親会社NHKが定めた「関連団体運営基準」に則り、当社では対応している。

NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項及びNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社では適切に対応している。

NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務及び財産の状況を調査する場合には、当社は適切な対応を行っている。

NHKは、受信料を基盤とした公共放送として、不偏不党の立場を守って、放送による表現の自由を確保し、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるよう、

豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。

また、放送法により、NHKの毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。

NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有す経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」の策定、「NHKグループ通報窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を、内部監査部門及びリスク管理部門からそれぞれ1名ずつ指名している。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役を補助する使用人は、その命令に関して取締役あるいは所属する部門の上席者等の指揮命令を受けていない。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告している。

監査役は、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めている。

- (8) 運用状況の概要

平成29年度は、経営改革で実現させた高度な内部統制環境の早期定着および刷新した企業風土の継続を目指し、整備された仕組み・ルールの点検・検証、改善に取り組んだ。

財務面では、出金管理や固定資産・備品など管理状況の確認を行う「経理業務モニタリング」や調達業務の定着状況確認のための「調達業務モニタリング」など、現場での運用状況の点検を通し、適正経理の徹底や調達業務のさらなる定着に取り組んだ。

「取引リスク評価委員会」では、顧客との取引状況や与信調査結果も踏まえ、契約の安全性やミッションの整合性確認とともに、業績管理小委員会を設け、業績管理の徹底を図った。

全社的なタスクフォースによる業務総点検活動を継続し、各職場の「リスクの見える化」を行い、組織レベルに応じた年間を通じたリスクマネジメント活動を推進した。抽出したリスクは「重点リスクチェックリスト」に反映し、8月に経営管理職による自己点検活動を実施したほか、当該タスクフォースに分科会を設け、全社的な課題への対応を進めた。

組織目標の設定と四半期業務報告による全社的な目標管理の仕組みを本格導入し、業務進捗や課題の横断的な把握・情報共有によりマネジメントレベルの向上に努めた。

12月の「NHKグループ働き方改革宣言」も踏まえ、長時間労働の抑制や生産性向上を目指し、「勤務実態の見える化」や業務フロー見直し等「働き方改革」推進施策を強化した。

品質管理活動は、ISO9001「2015年版」への移行対応とともに、事業活動との一体性やリスクマネジメントの視点を盛り込み、品質規程・全社共通手順書を10月に改訂し、全社員向けISO教育をeラーニングにより実施した。物件ごとの業務プロセス管理の徹底に向け新たに策定した「物件ファイル運用ガイド」も品質規程等の改訂にあわせ10月から運用を開始した。

全社員への一層の周知・定着に向け、5月に「周知・指示 発信ガイドライン」を制定、8月に社内イントラの改修・刷新を行った。経営改革プロジェクトの状況は、「親会（速報）」として社内イントラ掲載を継続、また、経営統合に向けた動きも社長等が全国で説明会を開催するなど経営トップからの情報提供、社員とのコミュニケーションの場も設けた。

6月の再発防止研修では、適正な経理処理や再発防止策の徹底、経営改革の取り組みに加え、「当社として意識すべきリスク」の全社員への認識共有を図った。10月～12月のコンプライアンス・リスクマネジメント推進強化期間では、建設業法等の法令遵守や公金意識・リスクマネジメント徹底、適正な勤務管理の勉強会、「重点リスクへの対応」「ルール・仕組みの徹底」「働き方改革」をテーマとする職場討議や災害対策訓練など様々な取り組みを計画的に実施した。

この他、IT中長期戦略に基づき、セキュリティ対策を進めるとともに、次期基幹システム開発に向けた全社的なプロジェクト体制を整備し、検討を推進した。

整備された仕組みやルールについて一定の理解・浸透は図られてきているが、今後は、真に実効性のある施策を見極め、リスクとコントロールのバランスも図りながら、これまでの改革の成果や「働き方改革」の視点も踏まえ、年間を通じたリスクマネジメント活動を効果的効率的に推進していく必要がある。

あわせて、NHKメディアテクノロジーとの平成31年4月の経営統合に向け、これまでの内部統制やリスクマネジメントの取り組みの維持・継承・発展に向けた準備も進めていく。

#### (9) 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスク評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価した。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価した。

評価の結果、平成30年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断した。